



キーウェアソリューションズ株式会社

(東証2部 3799)

IT can create it.

決算説明資料

2011年3月期



※本資料に記載された意見や予測につきましては、資料作成時点での弊社の判断に基づき作成したものであり、その情報の正確性を保証するものではありません。

また、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績や結果とは異なる場合があります。

※掲載されている会社名と製品名はそれぞれ各社の商標または登録商標です。

- ◆ 2011年3月期 決算概要
- ◆ 市場動向、中期経営計画、今後の取組み
- ◆ 2012年3月期 通期業績予想・株主還元
- ◆ CSR(社会貢献活動への取組み)

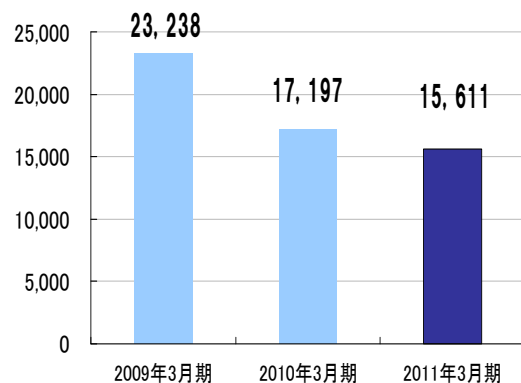
2011年3月期 決算概要

■ 連結損益計算書概要 (単位：百万円／％)

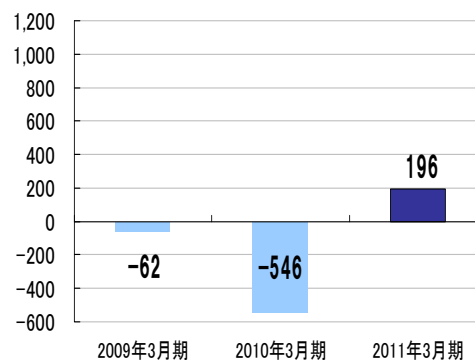
項目 \ 決算期	平成21年(2009年)3月期		平成22年(2010年)3月期		平成23年(2011年)3月期	
	実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比
売上高	23,238	5.9%	17,197	-26.0%	15,611	-9.2%
売上原価	19,510	9.7%	14,663	-24.8%	12,670	-13.6%
売上総利益	3,728	-10.2%	2,534	-32.0%	2,940	16.0%
販管費	3,791	22.0%	3,080	-18.7%	2,744	-10.9%
営業利益	-62	—	-546	—	196	—
経常利益	-88	—	-482	—	240	—
当期純利益	-404	—	-854	—	-76	—

■ 業績推移 (単位：百万円)

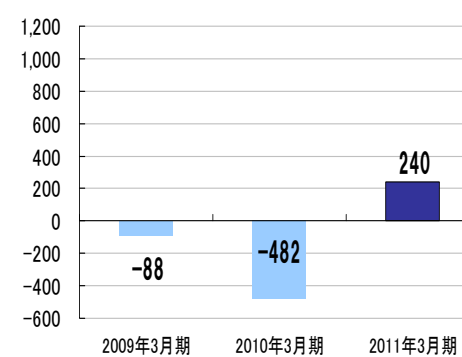
【売上高】



【営業利益】



【経常利益】



 売 上

**自治体やユーザ企業のIT投資抑制が継続する中、
全社を挙げて受注確保に努めたものの、当初の売上計画を下回る。**

 損 益

**受注量、売上高の大幅な減少に伴う稼働率の低下や長期的視野に
立った低採算案件の戦略的受注の影響があったものの、業務効率化
や更なる固定費圧縮により、前年同期から改善し、営業利益、経常
利益において黒字を確保。**

■ 売上高

(単位：百万円/%)

事業区分	決算期	平成21年(2009年)3月期			平成22年(2010年)3月期			平成23年(2011年)3月期		
		実績	構成比	前期比	実績	構成比	前期比	実績	構成比	前期比
システム開発		12,377	53.3%	3.6%	9,915	57.7%	-19.9%	8,901	57.0%	-10.2%
総合サービス		10,861	46.7%	8.8%	7,281	42.3%	-33.0%	6,709	43.0%	-7.8%
計		23,238	100.0%	5.9%	17,197	100.0%	-26.0%	15,611	100.0%	-9.2%

■ 売上総利益

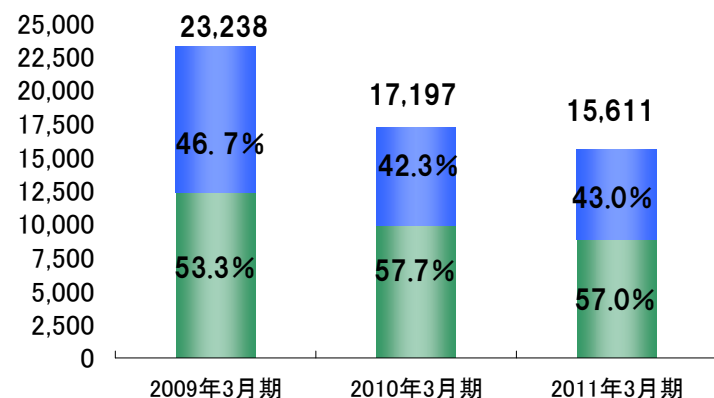
(単位：百万円/%)

事業区分	決算期	平成21年(2009年)3月期				平成22年(2010年)3月期				平成23年(2011年)3月期			
		実績	構成比	前期比	利益率	実績	構成比	前期比	利益率	実績	構成比	前期比	利益率
システム開発		1,847	49.6%	-19.8%	14.9%	1,299	51.3%	-29.7%	13.1%	1,448	49.2%	11.4%	16.3%
総合サービス		1,879	50.4%	1.7%	17.3%	1,234	48.7%	-34.3%	17.0%	1,492	50.8%	20.9%	22.2%
計		3,728	100.0%	-10.2%	-	2,534	100.0%	-32.0%	14.7%	2,940	100.0%	16.0%	18.8%

業績推移

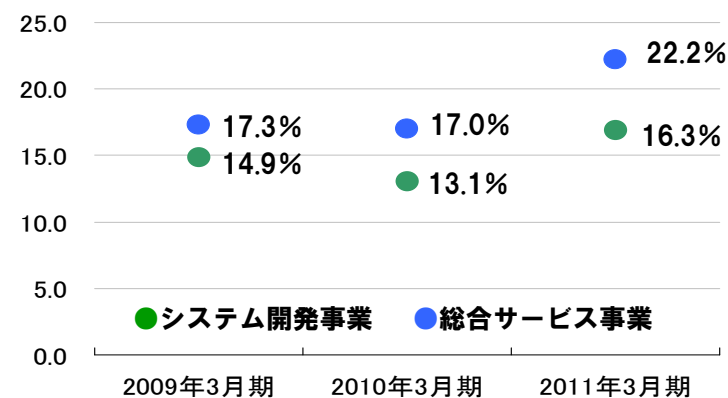
(単位：百万円/%)

■ 総合サービス事業
■ システム開発事業



売上総利益率

(単位：%)



システム開発事業

新規案件、継続案件の受注獲得を積極的に展開

公共システム開発事業

- 官公庁系
- 金融系
- 通信系



受注高、売上高ともに計画を達成

- 報道系



受注高、売上高ともに軟調に推移

ネットワークシステム開発事業

- 航空宇宙系



受注高、売上高ともに軟調に推移

- ネットワーク監視系



受注高、売上高ともに軟調に推移したことに加え、
特定の大型プロジェクトにおける仕様調整および
価格調整の不調の影響から損失を計上

総合サービス事業

新規案件、継続案件の受注獲得を積極的に展開

システムインテグレーション事業

- 運輸系SI案件 → 大型のリプレイス開発案件を主軸として、
受注獲得を積極的に展開したものの、軟調に推移
- 医療系SI案件 → 電子カルテ、オーダリング案件を主軸として、
受注獲得を積極的に展開したものの、軟調に推移

ITサービス事業

- ERP事業
 - インフラ構築事業
 - keyCOMPASS事業
- 2008年下期の世界同時不況以降自治体や企業のIT投資抑制により、大型案件が減少、一部開発案件の延期、契約締結までの期間の長期化等が続いており、軟調に推移

サポートサービス事業

- サポートサービス事業 → 既存顧客の原価低減に伴う受注額の減少や顧客企業による
内製化の推進による稼働率の低下が発生したことにより、
SO(System Outsourcing)業務が軟調に推移

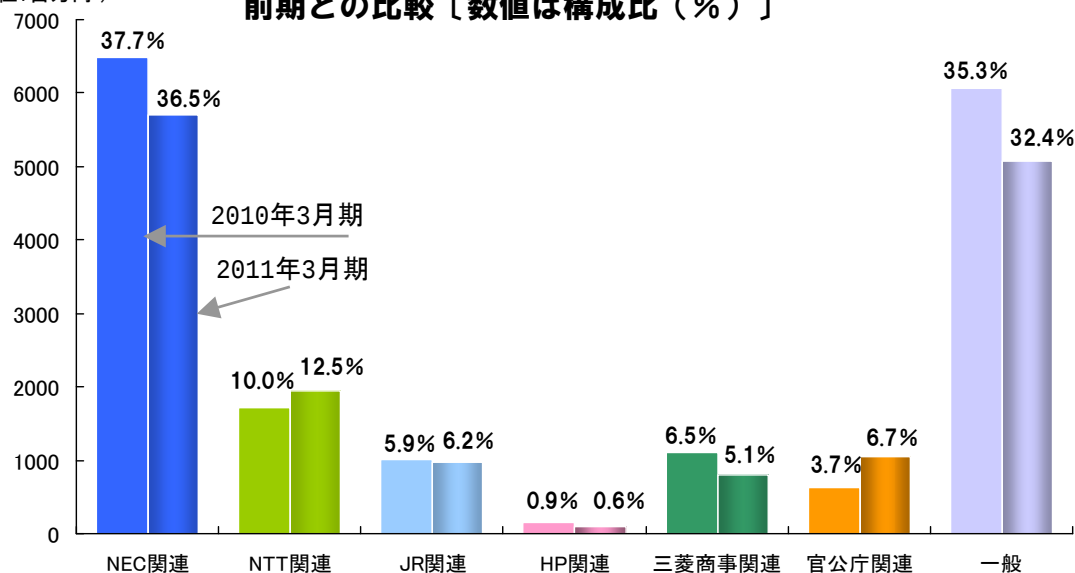
■ 売上高 (単位：百万円/%)

決算期 事業区分	平成21年(2009年)3月期			平成22年(2010年)3月期			平成23年(2011年)3月期		
	実績	構成比	前期比	実績	構成比	前期比	実績	構成比	前期比
NEC関連	8,349	35.9%	-8.3%	6,488	37.7%	-22.3%	5,695	36.5%	-12.2%
NTT関連	2,197	9.5%	12.0%	1,715	10.0%	-21.9%	1,944	12.5%	13.3%
JR関連	1,331	5.7%	-27.2%	1,019	5.9%	-23.4%	973	6.2%	-4.5%
HP関連	707	3.0%	-29.6%	159	0.9%	-77.5%	88	0.6%	-44.5%
三菱商事関連	1,726	7.4%	-1.0%	1,115	6.5%	-35.4%	797	5.1%	-28.5%
官公庁関連※	846	3.6%	-22.8%	636	3.7%	-24.8%	1,046	6.7%	64.4%
一般	8,078	34.8%	55.7%	6,062	35.3%	-25.0%	5,066	32.4%	-16.4%
総合計	23,238	100.0%	5.9%	17,197	100.0%	-26.0%	15,611	100.0%	-9.2%

※官公庁関連とは・・・政府機関、役所、独立行政法人、学校関係、電力・ガス会社関係 等

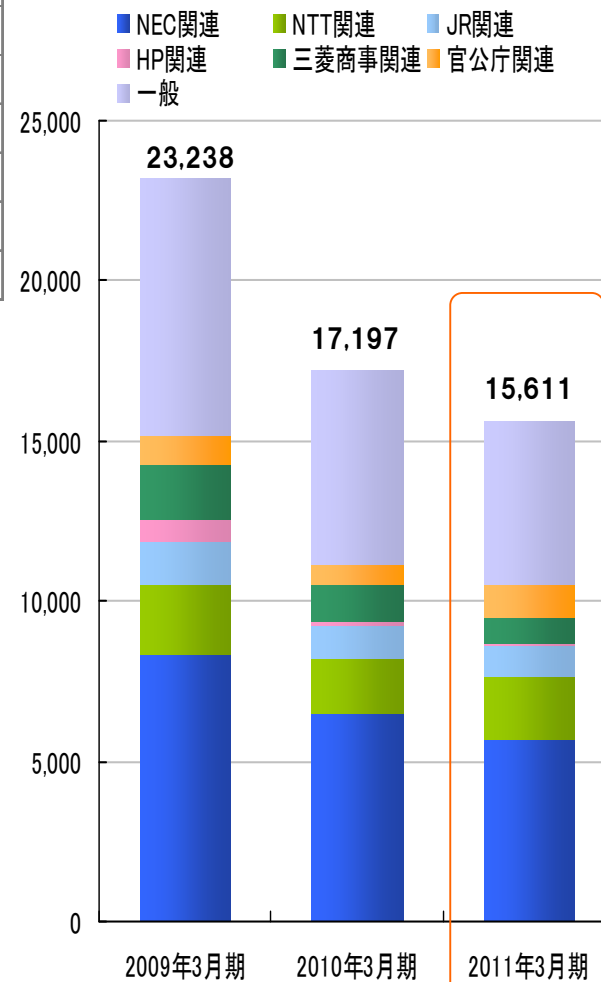
(単位：百万円)

前期との比較〔数値は構成比(%)〕



■ 業績推移

(単位：百万円)



■ 連結貸借対照表概要 (単位：百万円/％)

決算期 項目		平成21年(2009年)3月期			平成22年(2010年)3月期			平成23年(2011年)3月期		
		実績	構成比	前期比	実績	構成比	前期比	実績	構成比	前期比
資産合計		11,075	100.0%	-4.7%	9,290	100.0%	-16.1%	9,415	100.0%	1.3%
	流動資産	6,368	57.7%	-22.1%	4,549	49.0%	-28.8%	4,739	50.3%	4.2%
	固定資産	4,688	42.3%	36.9%	4,740	51.0%	1.1%	4,675	49.7%	-1.4%
負債		3,462	31.3%	0.7%	2,654	28.6%	-23.3%	2,909	30.9%	9.6%
	流動負債	2,248	20.3%	-30.2%	1,730	18.6%	-23.0%	2,176	23.1%	25.8%
	固定負債	1,214	11.0%	-	924	10.0%	-23.9%	733	7.8%	-20.6%
純資産		7,612	68.7%	-6.9%	6,636	71.4%	-12.8%	6,505	69.1%	-2.0%
	資本金	1,737	15.7%	-	1,737	18.7%	-	1,737	18.5%	-
	資本剰余金	507	4.6%	-	507	5.4%	-	507	5.4%	-
	利益剰余金	5,376	48.5%	-10.1%	4,384	47.2%	-18.4%	4,262	45.3%	-2.8%
	その他	-8	-0.1%	-	7	0.1%	-	-1	0.0%	-
負債・純資産合計		11,075	100.0%	-4.7%	9,290	100.0%	-16.1%	9,415	100.0%	1.3%

項目別 コメント (対前期比)	流動資産残高		流動負債残高		純資産残高	
	主な増加要因は、現金及び預金の増加。		主な増加要因は、短期借入金の増加。		主な減少要因は、利益剰余金の減少。	
	固定資産残高		固定負債残高			
	主な減少要因は、投資有価証券の売却による減少。		主な増減要因は、資産除去債務の計上による増加ならびに長期借入金の返済による減少。			

■ 連結キャッシュ・フロー計算書概要 (単位：百万円)

項目	決算期	平成21年(2009年)3月期		平成22年(2010年)3月期		平成23年(2011年)3月期		項目別コメント
		実績	増減額	実績	増減額	実績	増減額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,985	2,122	446	-1,539	-70	-517	【営業活動によるキャッシュ・フロー】 たな卸資産の減少(220百万円)などがあったものの、税金等調整前当期純損失の計上(13百万円)、売上債権の増加(271百万円)などにより70百万円減少 【投資活動によるキャッシュ・フロー】 投資有価証券の売却等による収入(170百万円)などがあったものの、無形固定資産の取得による支出(194百万円)、投資有価証券の取得による支出(101百万円)などにより147百万円減少 【財務活動によるキャッシュ・フロー】 長期借入金の返済による支出(300百万円)、配当金の支払(45百万円)があったものの、短期借入金の純増額(700百万円)により354百万円の増加
投資活動によるキャッシュ・フロー		-539	-735	-324	215	-147	176	
財務活動によるキャッシュ・フロー		-793	-911	-681	111	354	1,035	
計		653	869	-559	-1,212	136	695	
現金及び現金同等物期末残高		1,662	653	1,103	-559	1,240	136	

■ 主な指標

項目	決算期	平成21年(2009年)3月期		平成22年(2010年)3月期		平成23年(2011年)3月期		項目別コメント
		実績	増減	実績	増減	実績	増減	
1株当たり純資産(円)		835.63	-61.80	728.48	-107.15	714.11	-14.37	自己資本比率は2.3%低下し、69.1%
1株当たり純利益(円)		-44.39	-110.68	-93.85	-49.46	-8.42	85.43	
自己資本比率(%)		68.7%	-1.7%	71.4%	2.7%	69.1%	-2.3%	

市場動向、中期経営計画、今後の取り組み

〔国内経済〕

- ・ 円高水準の長期化などによる景気不透明感の継続
- ・ 東日本大震災発生の影響による内需の停滞



業界環境

〔官公庁・自治体・ユーザ企業〕

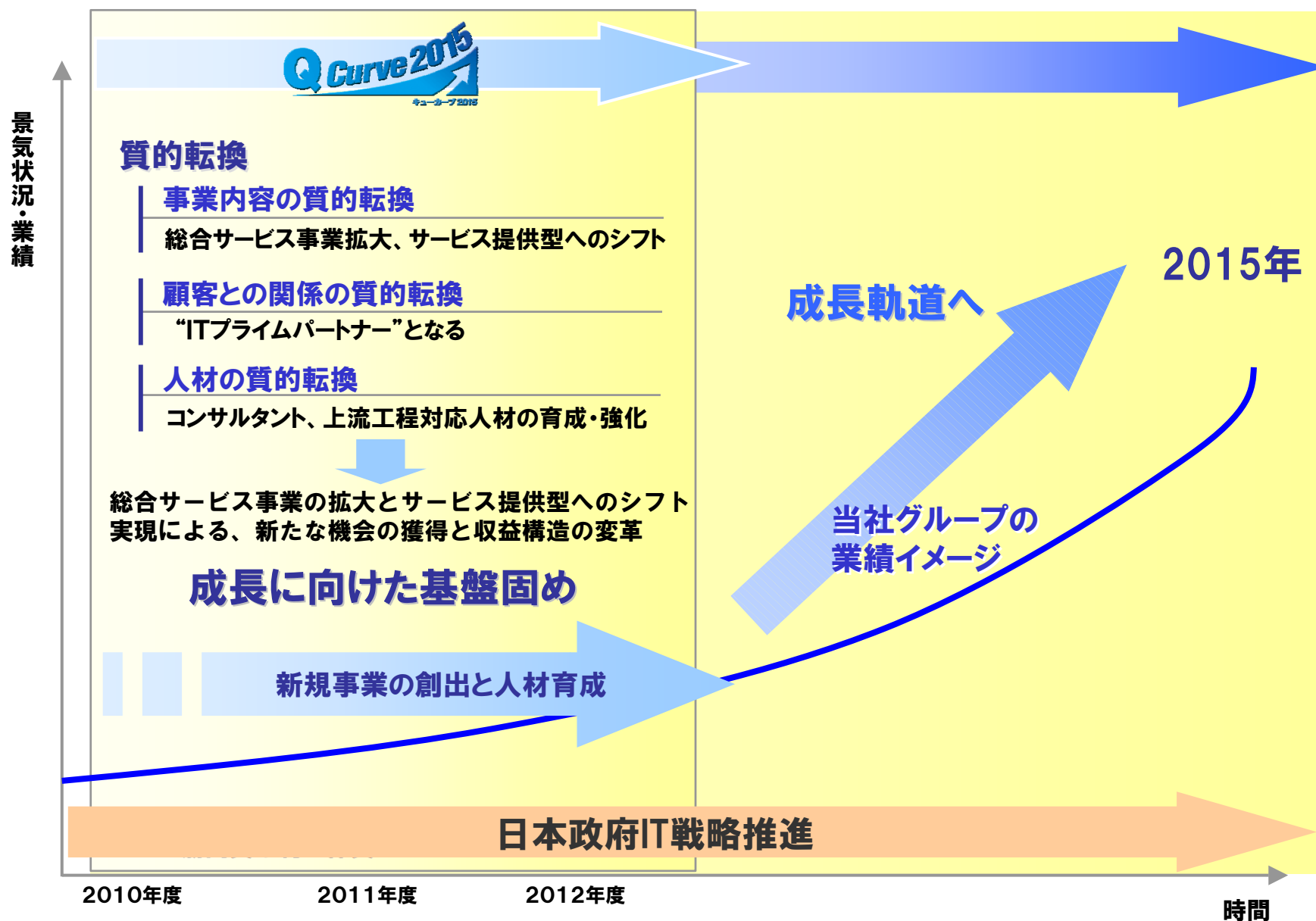
- ・ 東日本大震災の影響により、復旧・復興を優先
- ・ 景気の悪化を見越しIT投資抑制を継続
- ・ 本格的な回復は、寸断されたサプライチェーンの復旧と復興需要等によるユーザ企業が業況回復後

● 情報サービス業界

2月までは21ヶ月連続前年同月比マイナス
売上高の半分を占める「受注ソフトウェア」前年同月比-1.5%

● 当社の業界見通し

少なくとも上期までは厳しい状況になると想定



2011年3月期の成果

： 質的転換を着実に遂行

基本戦略	主な成果・進捗状況
既存顧客との関係強化	● 五大顧客における新規の取引先部門および新規の取引先関係会社の開拓 ● 提案段階からの積極的な参画により、受注に結びつける活動が定着 ● 当社独自の顧客満足度調査結果が平均5%UP
総合サービス事業の拡大	● 顧客拡大、安定した売上の確保、様々なソリューション提案機会の創出 ◆ (株)NTTデータシステムズからのシンククライアント製品「GO-Global」及び関連ソリューションに関する事業の譲受け ● 他社とのコラボレーションによる新たな事業展開 ◆ (株)NTTデータ ビズインテグラル社のBiz J (ビズインテグラル)を活用したソリューションのプライム顧客への提案・導入 ◆ 日本オラクル(株)との協業による、「Oracle Exadata Database Machine」導入・コンサルティングサービス事業の立ち上げ
クラウド化、サービス提供型へのシフトを加速	● 当社グループをあげてのクラウド型システムの開発、サービスサイト開設 ◆ スマートフォン(アンドロイド、iPhone、iPad)向けSAP連携テンプレートの開発・販売 ◆ クラウド型「Value Pocket for mE (携帯コンテンツサービス)」のサイト開設 ◆ 理想の体作りを支援する健康サービスサイト「LEANBODY.JP (リーンボディドットジェイピー)」の開設 ◆ 医療関連をはじめ各種業務パッケージソフトのクラウド化対応(開発中)

質的転換の継続によるスピーディな事業展開

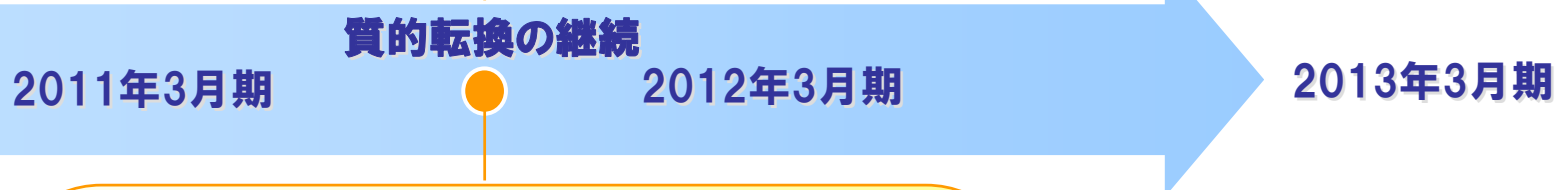
〔実行済・今後も継続〕

- ① 既存顧客との関係強化
- ② 総合サービス事業の拡大
- ③ クラウド化、サービス提供型へのシフトを加速

〔積極的な実行をスタート〕

- ① 更なる品質・顧客満足度の向上
- ② サービス提供型、クラウド関連を事業として確立
- ③ プライムユーザの拡大

成長に向けた
基盤固め



組織改編

- 目的
- ・総合サービス事業拡大
 - ・プライム事業拡大
 - ・大幅な受注減少の歯止め
 - ・大規模損失プロジェクトの撲滅



2012年3月期の取組み

質的転換の継続によるスピーディな事業展開

1

更なる
品質・顧客満足度
の向上

2

サービス提供型、クラウド
関連を事業として確立

3

プライムユーザ拡大

東日本大震災、原発被災に伴う
電力不足などの影響による
事業環境悪化

官公庁、自治体、ユーザ企業

復旧、復興を優先



IT投資は、先送りが予想される

〔当社の取組み〕

● 復興に関わる主に五大顧客からの
社会インフラシステムの需要取り込み

● サービス提供型・クラウド関連に注力、拡大はかる

〔展開例〕

- ・「世田谷区ひとり親家庭等在宅就業支援事業」の受託とサービスの開始
- ・当社グループの業務パッケージソフトを様々な企業と連携して、クラウドサービス化

2012年3月期の取組み

**プライム事業の中心を担うkeyCOMPASS 事業部を再編し
「総合サービス事業拡大ならびにプライム事業拡大」と
「大幅な受注減少の歯止め」、「大規模損失プロジェクトの撲滅」をはかる**

営業本部

コンサルティング部を新設し、総合サービス事業拡大ならびにプライム事業拡大

技術本部

損失プロジェクトの撲滅と新技術の動向とその習得、事業の創造をはかる

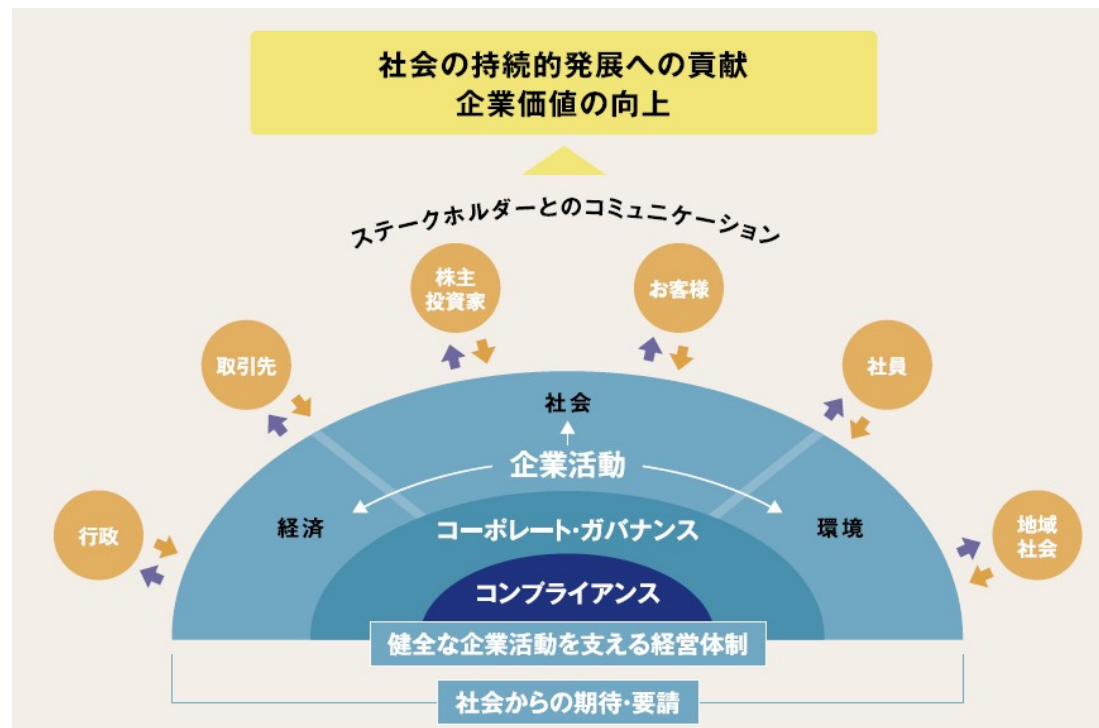
- ・プロジェクト管理室をグループ全社横断的組織とし、損失プロジェクトの撲滅に注力
- ・プロジェクト監査グループを新設し、より現場に近いところで迅速な情報収集、管理の徹底を実施
- ・技術企画グループを新設し、新技術の動向とその習得、事業の創造を実施

2012年3月期 通期業績予想・株主還元

業績予想につきましては、平成23年3月11日の「東日本大震災」の発生を受けて、現在、当社グループにおける業務への影響範囲、当社取引先における業務状況等の当社業績に対して直接的または間接的に影響を及ぼす可能性がある外的要因等を精査しております。外的要因などの精査が確定次第、速やかに発表させていただく予定であります。

社会や顧客に信頼されるとともに成長を期待される企業へ

- 上場企業として社会的責任を十分に認識し、積極的にコンプライアンス(法令順守)を推進いたします。
- 社会や顧客に対し、最適な商品やサービスを提供し、そのために常に先端技術の探求と普及に努めてまいります。





お問い合わせ

E-Mail : ir@keyware.co.jp

TEL : 03-3226-3799